

経済情報

関西経済の現状と見通し

～輸出・生産は低迷も内需が下支え、政治・政策リスクが引き続き課題～

【要旨】

- ◇ 関西経済は輸出・生産に弱さが見られるものの、内需が下支えとなり堅調さを維持している。
- ◇ 日銀短観（2019年6月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで9%ポイント（前期比▲3%ポイント）と、2四半期連続で悪化した。製造業は外需の低迷により4%ポイントと2年半ぶりの低水準となったが、非製造業は15%ポイントと高めの水準を維持し、内需は底堅いことを示した。
- ◇ 企業部門では、生産は昨年秋以降に急減し、全国と比べて低水準で推移するとともに、輸出も全国を上回る減少幅となっている。関西の製造業は在庫調整局面にあるが、先行性の高い電子部品・デバイスでは在庫調整の進展がみられる。設備投資は、高水準の企業収益を背景に増加基調が続いてきたが、製造業では外需の低迷等を受けて計画の下方修正がみられる。
- ◇ 家計部門では、雇用環境は需給が引き締まった状況が続く一方で、根強い節約志向がみられるなか、個人消費はやや斑模様の展開となっている。住宅着工は、昨年度までの高い伸びの反動により、足元では前年比で減少している。
- ◇ インバウンド消費は、百貨店免税売上高は足元の伸びが鈍化している一方、関西国際空港の外国人入国者数は、本年1月からの中国人向け訪日ビザ緩和等の効果もあり、中国人訪日客を中心に増加が続いている。
- ◇ 関西経済の先行きについては、当面は外需の軟調推移が予想されるとともに、設備投資の増勢も鈍化する公算が大きい。2020年にかけては、世界の半導体需要の回復が見込まれるなか、関西の輸出・生産も緩やかに持ち直すと予想される。この間、2019年10月の消費税引き上げの影響が懸念されるが、前回引き上げ時（2014年4月）よりも影響は限定的に止まるとみられる。
- ◇ 関西経済の実質GRP成長率は、2019年度が前年度比+0.6%（全国：同+0.7%）、2020年度は同+0.7%（同+0.7%）と予想する。ただし、海外経済については政治・政策リスクが引き続き高く、米中対立の激化やそれに伴う中国経済のさらなる悪化は下振れリスクとして警戒を要する。

関西経済の見通し

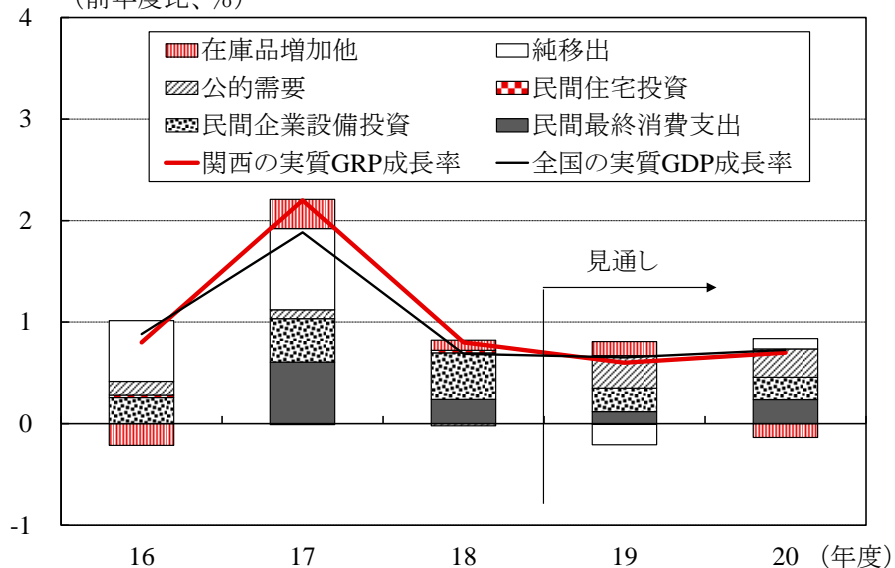
(前年度比、%)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.8	2.2	0.8	0.6	0.7
	(全国)	(0.9)	(1.9)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
民間最終消費支出	関西	0.0	1.0	0.4	0.2	0.4
	(全国)	(0.0)	(1.1)	(0.4)	(0.2)	(0.5)
民間住宅投資	関西	1.0	▲ 0.4	1.0	▲ 0.3	0.0
	(全国)	(6.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.3)	(0.3)	(▲ 4.9)
民間企業設備投資	関西	2.0	3.3	3.5	1.7	1.6
	(全国)	(▲ 0.5)	(4.5)	(3.5)	(1.8)	(1.2)
公的需要	関西	0.6	0.4	▲ 0.1	1.5	1.3
	(全国)	(0.7)	(0.5)	(▲ 0.1)	(1.3)	(1.2)
公的固定資本形成	関西	0.5	0.4	▲ 2.5	2.0	1.6
	(全国)	(0.6)	(0.5)	(▲ 3.9)	(2.0)	(1.5)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	0.6	0.8	0.0	▲ 0.2	0.1
	(全国)	(0.8)	(0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)
名目GRP (全国:名目GDP)	関西	0.6	2.3	0.6	1.3	1.3
	(全国)	(0.7)	(2.0)	(0.5)	(1.4)	(1.3)
鉱工業生産指数	関西	1.8	2.6	▲ 0.3	0.3	1.0
	(全国ベース)	(0.8)	(2.9)	(0.3)	(0.1)	(1.0)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2018年度までは当室による実績見込値、2019年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2018年度までが実績値、2019年度以降は当室見通し。
 3. 「関西」は大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
 (資料) 内閣府統計、各県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質GRP成長率の推移

(前年度比、%)



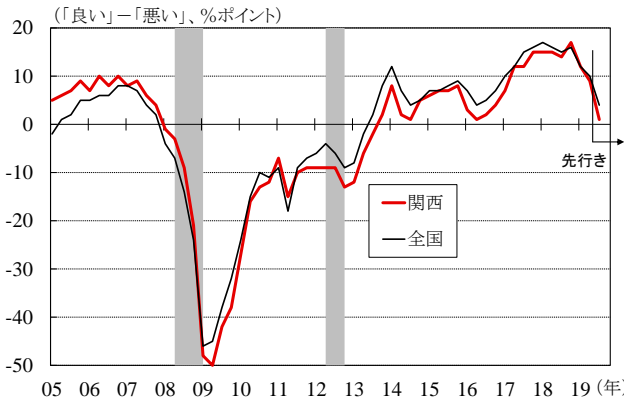
- (注) 関西の2016～2018年度は当室による実績見込値。
 (資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

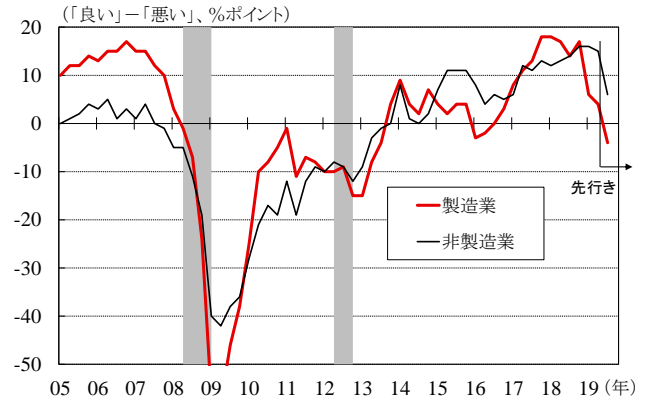
日銀短観（2019年6月調査）によると、関西企業（2府4県）の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで9%ポイント（前期比▲3%ポイント）と、2四半期連続で悪化した（第1図）。製造業は外需の低迷により4%ポイントと2年半ぶりの低水準となったが、非製造業は15%ポイントと高めの水準を維持し、内需は底堅いことを示した（第2図）。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注) 1. 全産業・全規模ベース。シャドー部分は景気後退期。
2. 先行きは2019年9月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：日銀短観（業種別の業況判断DI・関西）

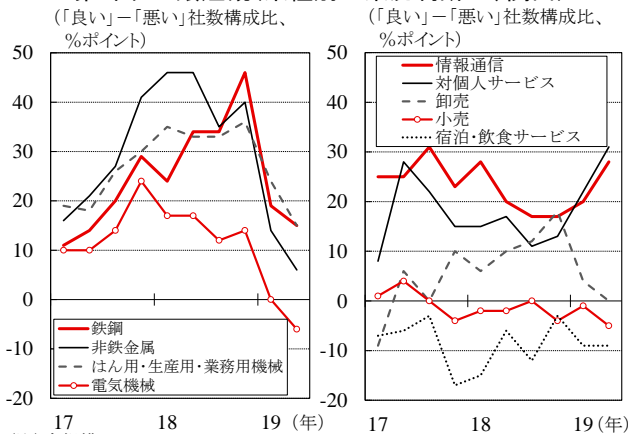


(注) 1. 全規模ベース。シャドー部分は景気後退期。
2. 先行きは2019年9月。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別に仔細にみると、製造業では、世界的な半導体関連需要の低迷や中国の自動車販売減少等により、はん用・生産用・業務用機械（前期比▲9%ポイント）、非鉄金属（同▲8%ポイント）、電気機械（同▲6%ポイント）が大きく悪化した（第3図）。非製造業では、卸売（同▲4%ポイント）、小売（同▲4%ポイント）等が悪化した一方、5月の大型連休に伴う需要増により、対個人サービス（同+9%ポイント）が改善した。

なお、大企業・製造業では、全国が同▲5%ポイントと悪化したのに対し、関西は前期比横ばい、先行き（9月）は同+1%と改善を見込んでいる（第1表）。在庫調整の進展等によって、製造業の業況悪化は下げ止まりつつあることが示唆される。

第3図：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）



(注) 全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業況判断DI）

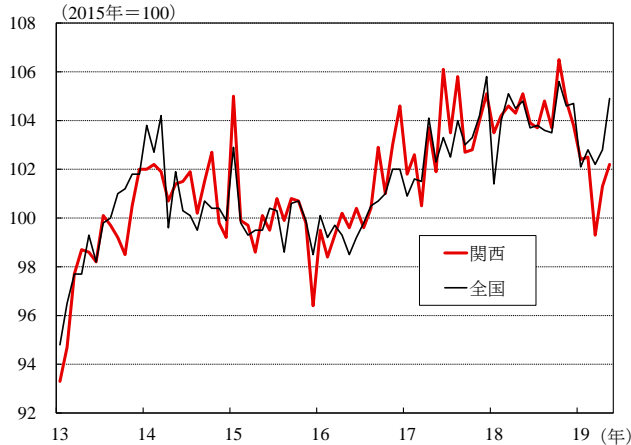
		2018年		2019年		先行き		
		9月	12月	3月	6月	前期比	9月	前期比
関西	全産業	14	17	12	9	▲3	1	▲8
	製造業	14	17	6	4	▲2	▲4	▲8
	大企業	14	17	8	8	0	9	1
	中小企業	12	15	4	1	▲3	▲12	▲13
	非製造業	14	16	16	15	▲1	6	▲9
全国	全産業	15	16	12	10	▲2	4	▲6
	製造業	16	16	7	3	▲4	▲1	▲4
	大企業	19	19	12	7	▲5	7	0
	中小企業	14	14	6	▲1	▲7	▲5	▲4
	非製造業	14	15	15	14	▲1	8	▲6
	大企業	22	24	21	23	2	17	▲6
	中小企業	10	11	12	10	▲2	3	▲7

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産・輸出

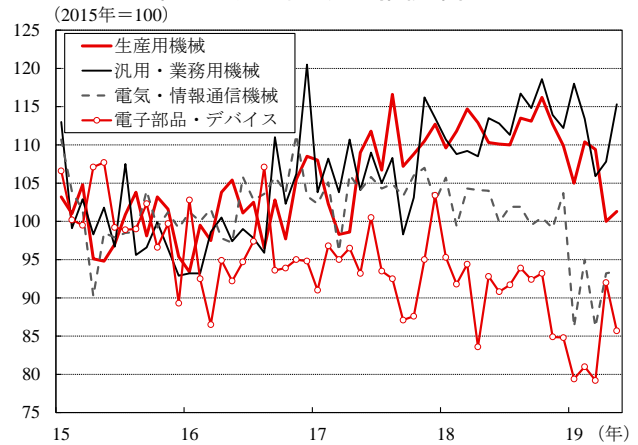
関西の鉱工業生産は昨年秋以降に急減し、足元では下げ止まりつつあるものの、全国と比べて低水準で推移している（第4図）。業種別にみると、電子部品・デバイス及び電気・情報通信機械の低迷が目立ち、生産用機械も半導体製造装置等の需要減により、足元では弱含んでいる（第5図）。

第4図：鉱工業生産の推移



(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

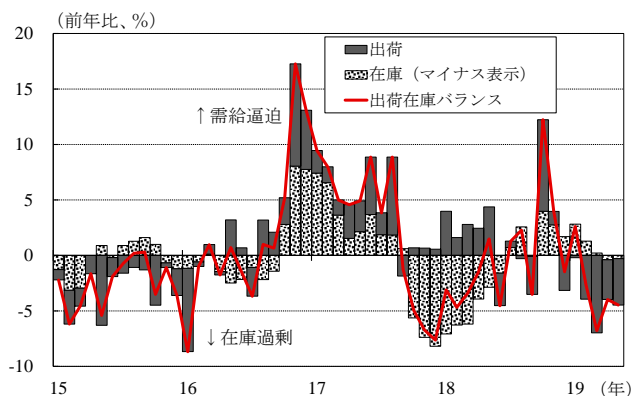
第5図：鉱工業生産の推移(関西)



(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

在庫の状況を示す出荷在庫バランスからは、関西の製造業は在庫調整局面にあることが窺われる（第6図）。一方、先行性の高い電子部品・デバイスについてみると、在庫は昨年秋以降に急速な積み上がりが見られたものの、足元では減少に転じており、今後、製造業全体でも在庫調整が進展していくことが予想される（第7図）。

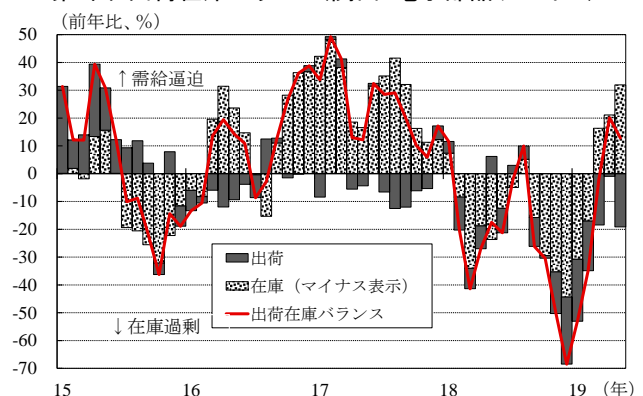
第6図：出荷在庫バランス(関西)



(注) 1. 「関西」は福井県を含む2府5県。
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率。

(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：出荷在庫バランス(関西・電子部品デバイス)

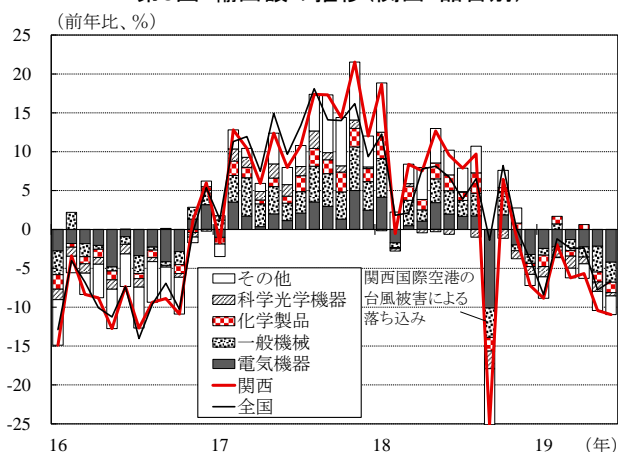


(注) 1. 「関西」は福井県を含む2府5県。
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率。

(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

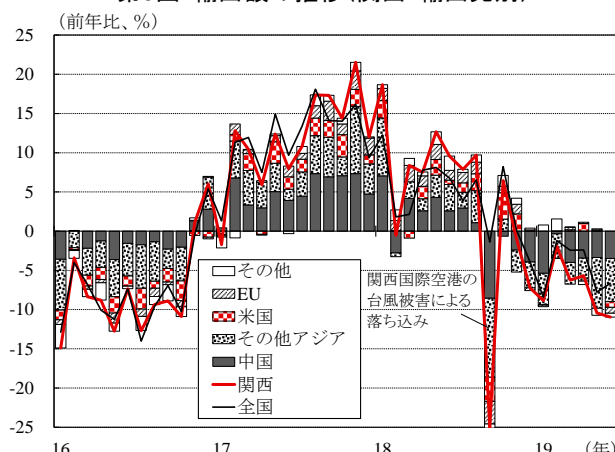
関西の輸出額（円ベース）は昨年秋以降減少しており、全国を上回る減少幅となっている（次頁第8図、第9図）。関西は、品目別では電気機器や一般機械、輸出先別では中国をはじめとするアジア向けのウェイトが全国よりも高く、世界的な半導体関連需要の低迷や中国経済の減速が、関西の輸出を下押ししている。

第8図: 輸出額の推移(関西・品目別)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 輸出額の推移(関西・輸出先別)



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きについて、海外経済を展望すると、半導体関連需要の低迷や米中貿易摩擦への懸念等から、景気の先行指数である製造業景況感指数（PMI）は各地域で低下しており、当面は外需の軟調推移が予想される（第10図）。一方、世界の半導体需要は、昨年までの高い伸びの反動等により足元は低迷しているが、2020年にかけて需要の回復が見込まれる（第11図）。中長期的には5Gの普及拡大によるスマートフォン需要回復や自動車の電動化、AI・IoT等の技術進展による半導体需要の裾野拡大が期待されるなか、関西の輸出・生産も2020年にかけて緩やかに持ち直すと予想される。

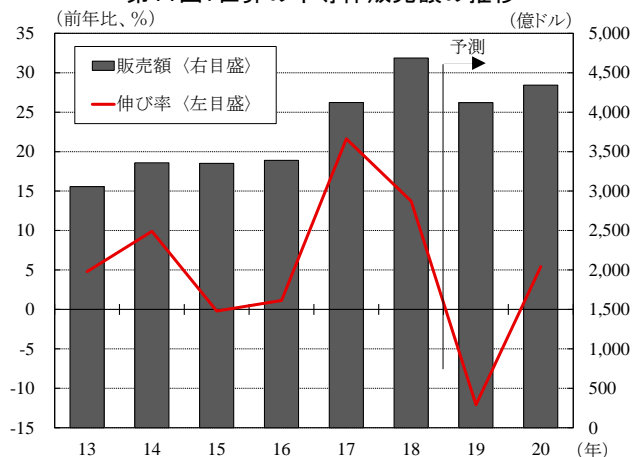
ただし、海外経済については政治・政策リスクが引き続き高く、とりわけ米中対立の激化やそれに伴う中国経済のさらなる悪化は下振れリスクとして警戒を要する。

第10図: 主要国・地域の製造業PMI



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 世界の半導体販売額の推移

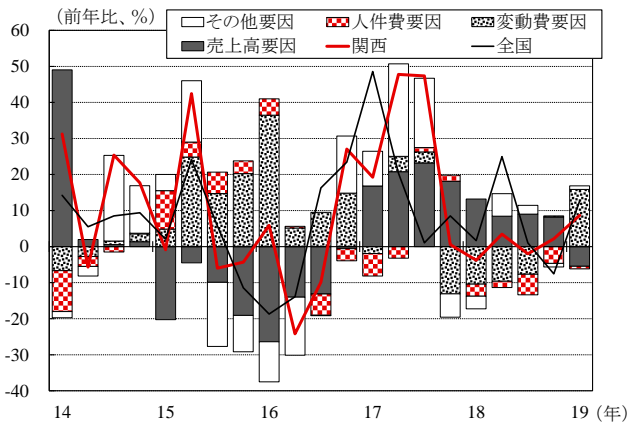


(資料) 世界半導体市場統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

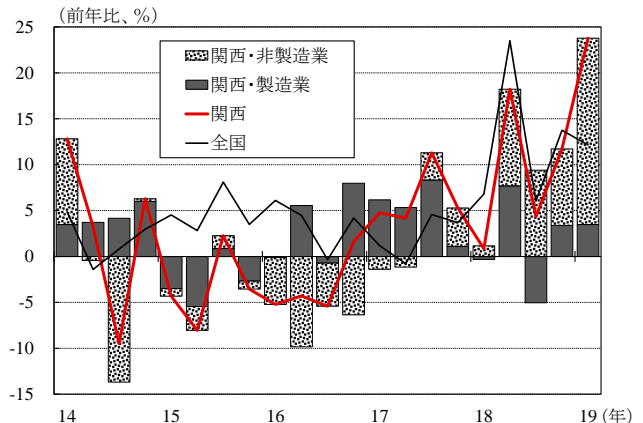
関西の1-3月期の大企業（資本金10億円以上）の経常利益は、原材料価格下落に伴う変動費の減少により、前年比+8.7%の増益となった（次頁第12図）。また、設備投資額は同+23.8%と10四半期連続で増加している（次頁第13図）。高水準の企業収益を背景に、関西の設備投資は増加基調が続いている。

第12図: 経常利益の推移(関西・大企業)



(注)資本金10億円以上。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 設備投資額の推移(関西・大企業)



(注)資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

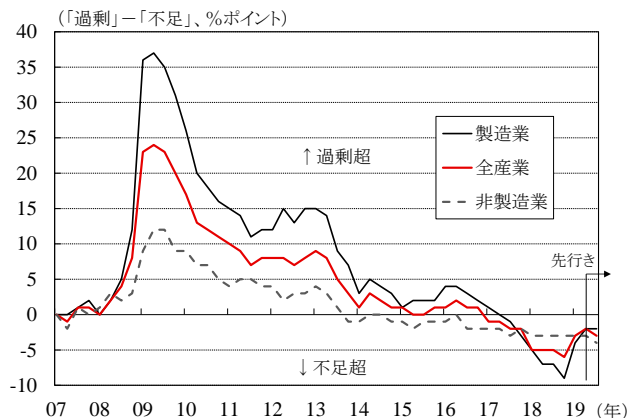
先行きについて、日銀短観の設備投資計画（2019年6月調査）によると、2019年度は全産業・全規模ベースで前年度比+8.0%と、全国を上回る増加が計画されている（第2表）。ただし、製造業では外需の低迷等が企業収益を下押しするなか、設備投資計画の下方修正がみられるほか、設備の不足感も足元では緩みつつある（第14図）。これまでの高い伸びの反動もあり、関西の製造業における設備投資の増勢は鈍化する公算が大きい。

第2表: 設備投資計画(日銀短観)

		(前年度比、%)				
		2017年度	2018年度		2019年度	
				修正率	計画	修正率
関西	全産業	5.9	6.9	▲7.5	8.0	▲1.6
	製造業	8.9	2.7	▲7.4	6.9	▲2.8
	非製造業	0.3	15.3	▲7.7	9.9	0.6
全国	全産業	4.6	5.1	▲3.6	5.7	1.5
	製造業	4.4	5.8	▲2.4	6.7	2.1
	非製造業	4.8	4.4	▲4.8	4.6	0.8

(注)1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図: 生産・営業用設備判断(日銀短観・関西)



(注)全規模ベース。先行きは2019年9月。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

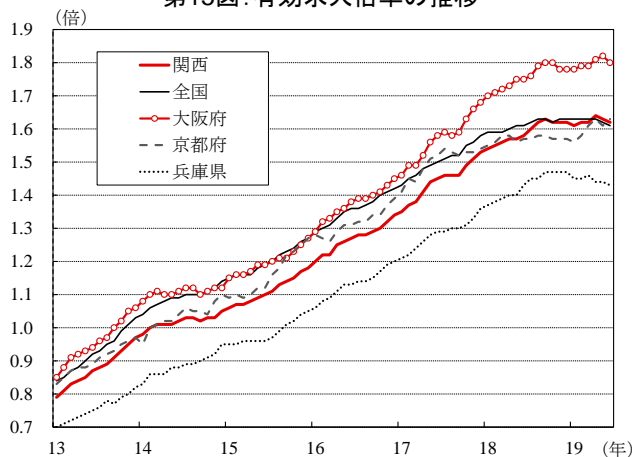
他方、人手不足やインバウンド需要の増加は、引き続き関西の設備投資需要を下支えすると見込まれる。加えて、関西では2020年代前半にJR大阪駅北再開発（うめきた2期、2024年夏開業予定）や大阪万博（2025年開催）、IR（統合型リゾート）の関西誘致等の動きがあり、2020年度以降は、これらのプロジェクトに伴う設備投資の押し上げが期待されよう。

2. 家計部門の動向

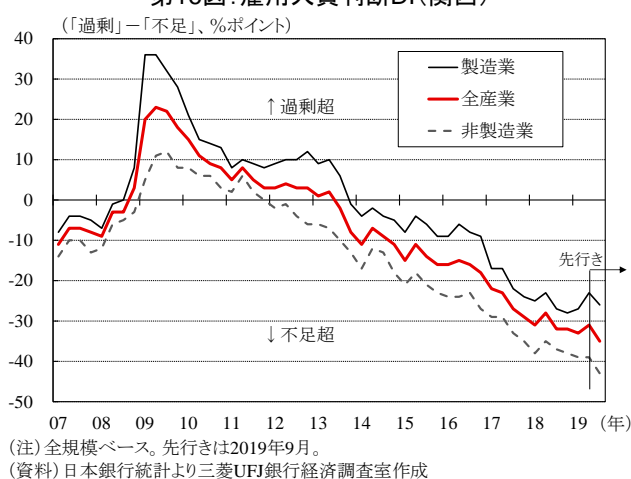
(1) 雇用

関西の雇用環境について、有効求人倍率はこのところ頭打ちにあるが、関西全体（2府4県）では1.60倍を上回っており、歴史的に高い水準にある（第15図）。また、日銀短観（2019年6月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、製造業が▲23%ポイント（前期比+4%ポイント）と2四半期連続で不足感が緩和されたものの、依然として大幅な不足超となっている（第16図）。製造業を中心に業況悪化傾向にあるものの、人手不足感が根強いなかで企業は雇用維持に努める姿勢が窺われ、先行きについても引き続き労働需給の引き締まった状況が続くと予想される。

第15図：有効求人倍率の推移



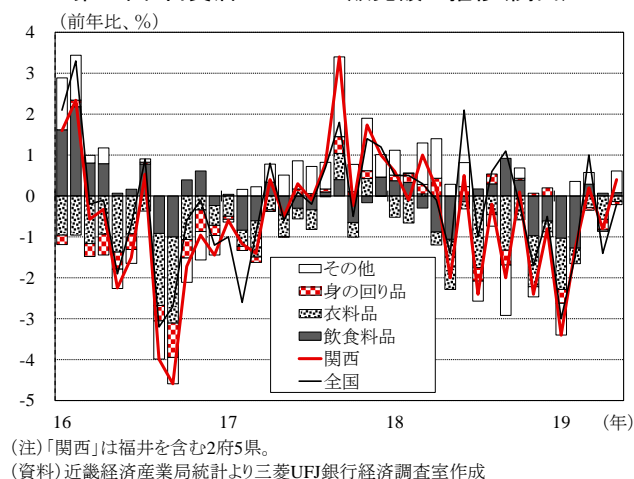
第16図：雇用人員判断DI(関西)



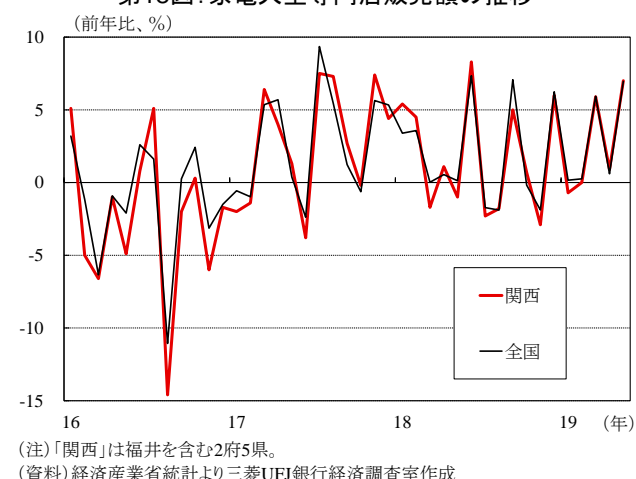
(2) 個人消費

関西の個人消費は、節約志向の根強さが依然としてみられるなか、やや斑模様の展開となっている。百貨店・スーパー販売額は、衣料品が弱含みで推移する一方、飲食料品やその他（高額品等）は足元前年比プラスで推移している（第17図）。また、家電販売額は、振れを伴いながらも増加傾向で推移している（第18図）。

第17図：百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



第18図：家電大型専門店販売額の推移



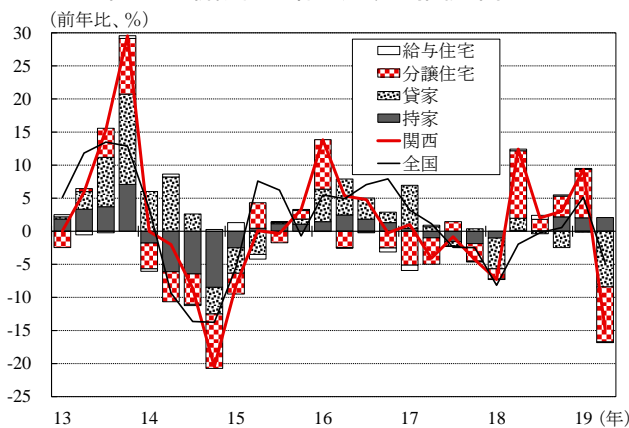
先行きについては、雇用・所得環境が堅調を維持するなかで、個人消費は引き続き底堅く推移すると予想される。2019年10月の消費税引き上げ後の消費の落ち込みは懸念されるものの、足元では消費増税前の駆け込みは限定的であること、今回は軽減税率や各種政策対応が講じられること等により、前回引き上げ時（2014年4月）よりも消費への下押しの影響は限定的に止まるとみられる。また、2020年の東京五輪にかけては消費者マインドの改善による個人消費の下支えも期待されよう。

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、昨年度までの高い伸びの反動により、足元では前年比で減少している。内訳をみると、分譲住宅（特にマンション）が前年に大幅に増加した反動で減少している一方、持家は増加基調にある（第19図）。

もともと、マンションの販売面についてみると、関西は首都圏と比べて販売価格が相対的に割安であること等から、契約率（＝初月契約戸数÷初月発売戸数）は好不調の目安とされる70%を上回る状況が続いている（第20図）。2019年10月の消費税引き上げに伴う影響も前回引き上げ時（2014年4月）と比べて限定的とみられ、雇用・所得環境が堅調さを維持するなか、関西の住宅投資は底堅く推移すると予想される。

第19図：新設住宅着工戸数の推移（関西）



(注) 四半期ベース。
(資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

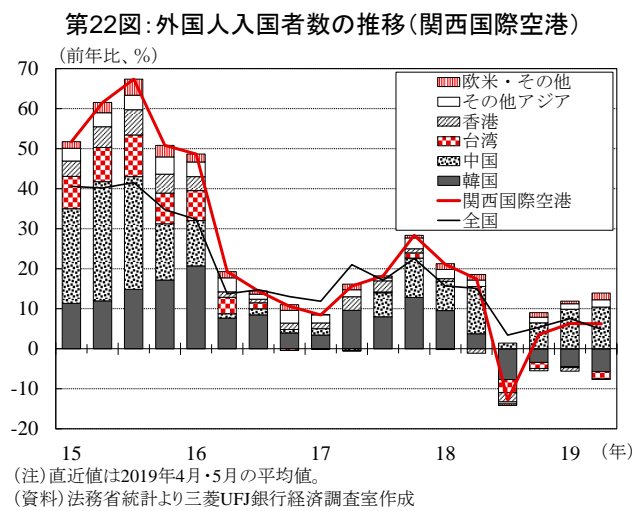
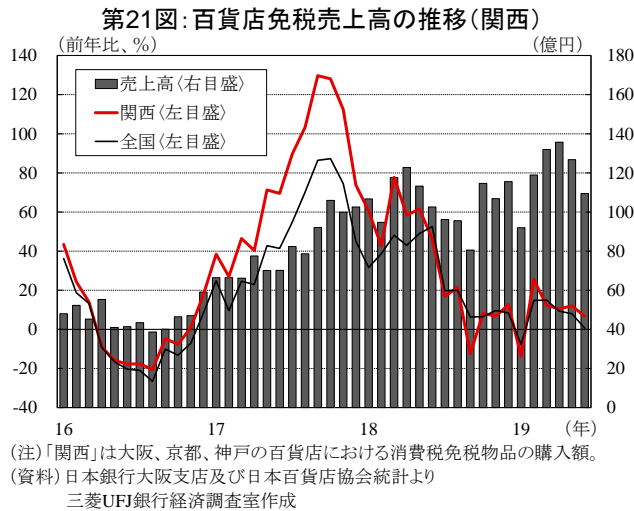
第20図：マンション契約率と1㎡あたり価格の推移



(注) 「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

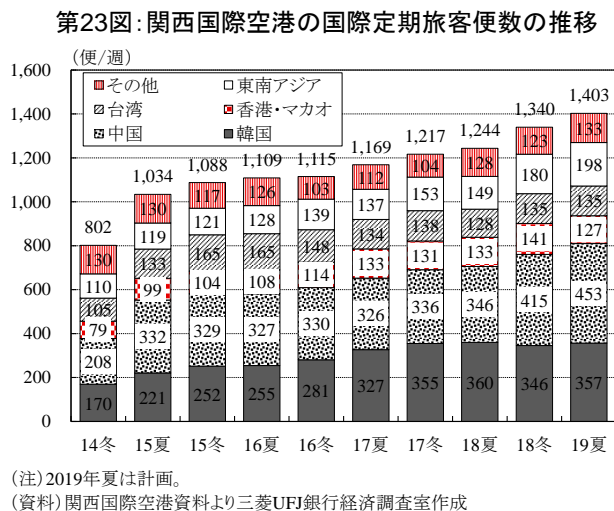
3. インバウンドの動向

関西のインバウンド消費について、百貨店免税売上高は増加基調にあるものの、足元の伸びは鈍化している（第21図）。関西国際空港の外国人入国者数をみると、本年1月からの中国人向け訪日ビザ緩和等により、中国人訪日客は増加している一方、昨年後半から韓国人訪日客が減少し、全体の伸びを下押ししている（第22図）。



先行きについて、関西国際空港の国際線は中国方面を中心に定期便数の増加が見込まれている（第23図）。1人当たりの消費額が大きい中国人訪日客が増加基調を維持することにより、関西のインバウンド消費は底堅く推移すると期待される。

ただし、足元の中国経済減速や人民元安は下押し要因として懸念されるほか、関西の訪日客の約28%を占める韓国人訪日客については、足元の日韓関係悪化の影響が長期化するリスクについて注意を要する（第3表）。



第3表：外国人入国者数（2018年）

	関西		全国	
	万人	構成比	万人	構成比
アジア	699.0	90.9%	2,675.8	85.8%
中国	230.4	30.0%	838.0	26.9%
韓国	218.4	28.4%	753.9	24.2%
台湾	105.5	13.7%	475.7	15.3%
香港	61.7	8.0%	220.8	7.1%
その他	83.0	10.8%	387.4	12.4%
北米	23.0	3.0%	194.0	6.2%
欧州	14.0	1.8%	172.0	5.5%
その他	33.0	4.3%	77.4	2.5%
合計	768.9	100.0%	3,119.2	100.0%

（資料）近畿運輸局、日本政府観光局統計より三菱UFJ銀行経済調査室

以上

（令和元年8月2日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。